

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人電気通信大学

1 全体評価

電気通信大学は、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、わが国はもとより国際社会に貢献することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際標準を満たす基礎学力の上に、国際性と倫理観を備え、実践力に富む人材を育てること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

独自の予約型奨学金制度として、給付型奨学金に加え最大4年間の授業料を免除するUEC修学支援奨学金を導入しているほか、UEC修学支援奨学生の女子学生を対象として追加の奨学金を給付するUEC WOMAN修学支援特別奨学金を導入するなど、学生への経済的支援を充実している。また、世界の科学技術研究の潮流をリードする研究中核を目指し、量子科学研究センターとレーザー新世代研究センターからなるコヒーレント光量子科学研究機構の平成28年度の設置を決定するなど、光科学に係る研究の機能強化に取り組んでいる。

（業務運営・財務内容等）

学内の競争的資金制度である「研究活性化支援システム」を用いた有望な研究に対する研究費の助成や、URAによる国・独法・自治体等の予算・政策等の情報収集及び研究プロジェクトの企画提案・マネジメントといった支援を実施している。また、研究活動を紹介する様々な冊子等の作成・配布やシンポジウム等の開催、鉄道駅改札口のデジタルサイネージ(電子看板)の掲出及び研究活動を英語で発信するウェブサイト(UEC Research Portal)の開設や、英語版の大学案内冊子・大学案内動画の制作等、積極的な教育研究活動の広報を推進している。このほか、学生と教職員の合同による防災訓練を実施し、対象施設・対象者を拡大したほか、エリアワンセグ放送やICTを活用した情報伝達訓練を導入するとともに、防災に関する連携協定を締結している東京都立調布特別支援学校及び調布市立第一小学校に対し、エリアワンセグ放送を活用して災害情報を共有する訓練を実施している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援		○			
(II) 研究に関する目標		○			
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等		○			
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標		○			
①社会との連携や社会貢献		○			
②国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 楽力（がくりょく）教育の展開

学習・創造・仕事等の活動を楽しむことのできる能力を育む、楽力（がくりょく）教育を展開していくため、学年、学科を横断した活動を行うロボメカ工房、電子工学工房、情報工学工房及び高度ICT試作実験公開工房等の体験教育を実施している。ロボメカ工房では、平成27年度にNHK大学ロボコン2015や第23回国際学生対抗バーチャルリアリティコンテストで入賞するなどの成績をおさめている。また、平成22年度からProject Based Learning (PBL) 型の科目として「コンピュータリテラシー」、「キャリアデザインC」、平成23年度から「キャリア教育演習」、「総合コミュニケーション科学」をそれぞれ実施し、問題設定力や課題解決力等の資質の向上へ導いている。さらに、平成23年度にインターンシップ推進室を設置することで、国内外インターンシップ履修学生数は、平成23年度の121名から平成27年度の258名に増加している。

(特色ある点)

○ キャリア教育の充実

平成22年度の学部改組後に、初年次導入科目である基礎科学実験科目、コンピュータ教育科目に加え、キャリア教育科目を編成するとともに、学部共通の基礎学力の育成を図る理数基礎科目、学科専門基礎科目を編成するなど、段階的なカリキュラムを構築している。さらに、教養教育として、3、4年次の総合文化科目上級科目群を設け、専門に偏らない広い視野を涵養している。また、平成22年度に実施した就職率4年卒業率向上のための学年横断教育では、学生の就業力を高めるために、教員のきめ細かな指導、支援体制の下で、1年次生と3年次生全員が必修科目として学ぶ、学年横断教育を導入するなど、キャリア教育を充実している。

○ スーパー連携大学院プログラムの実施

国際社会でリーダーシップを発揮する志の高いイノベティブ博士を養成する、スーパー連携大学院プログラムを平成23年度から実施している。当該プログラムでは企業との共同研究による学位論文研究を義務付けている。また、雇用したコーディネーターにより複数の共同研究が実現するなど、企業のテーマと学生をマッチングする役割を担っている。これらにより平成24年度から平成27年度までに博士前期課程学生6名、博士後期課程学生1名の修了生を輩出している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教員組織の一元化

平成22年度に、大学全体として教員組織の一元化を図るため、部局等に定員配置せず全教員を学術院所属とし、教育担当として各部局等へ配置する仕組みを整えている。教員人事は教員プログラムに即した柔軟な教員構成を行うために、人事活性化大綱及び人事計画策定指針に基づき、学術院、教員系人事調整委員会を中心とする体制を構築している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生への経済的支援の充実

平成23年度から独自の予約型奨学金制度として、給付型奨学金に加え最大4年間の授業料を免除するUEC修学支援奨学金を導入している。また、UEC修学支援奨学生の女子学生を対象として追加の奨学金を給付するUEC WOMAN修学支援特別奨学金を導入するなど、学生への経済的支援を充実している。

(特色ある点)

○ 学生メンター制度の導入

平成23年度から、上級生が下級生の学習や生活の助言を行う学生メンター制度を導入し、年に2回の相談会を実施している。平成26年度から、相談会の期間を1か月から2か月へ延長し、平成27年度に新入生オリエンテーションや学食テレビ等を通じて周知を図るなどの工夫を行うことで、学生が相談しやすい環境を整えている。これらにより、相談者数は各年度の1回目を比較すると、平成23年度の36名から平成27年度の119名へ増加していることがうかがえる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 米国の物理学会における研究内容の紹介

平成26年度に米国の物理学会(APS)が国際光年を記念して選考した世界のフォトニクス、光学、量子に係る最前線の研究32テーマの1つとして光関係研究グループが選ばれ、学会期間中に会場で研究内容に関する映像が放映されるとともに、ウェブサイトで紹介されている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 光科学に係る研究機能の強化

平成27年度に、光科学及び物理学分野の研究力強化と人材の育成を目指す量子科学研究センターを設置し、固体表面に誘起されたコヒーレントフォノンと光の相互作用に関する研究等を推進している。また、世界の科学技術研究の潮流をリードする研究中核を目指し、量子科学研究センターとレーザー新世代研究センターからなるコヒーレント光量子科学研究機構の平成28年度の設置を決定するなど、光科学に係る研究の機能強化に取り組んでいる。

○ 大学内施設の有効活用

施設の有効活用を図るため施設活用調整委員会を毎年度4回程度開催し、居室等返還・使用計画の審査を行い、スペース配分の見直しを実施している。また、施設利用実態調査を毎年度実施することにより、約5,300㎡の学内共用スペースを新たに設けている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 産学官連携DAY in 電通大における共同研究の促進

産学官連携の取組を公開する産学官連携DAY in 電通大では、共同研究相談会や新技術説明会を開催し、平成24年度から平成27年度に参加した企業61社と共同研究契約を結んでいる。地域企業との共同研究の受入に努めた結果、平成27年度の共同研究受入金額は約2億円となっている。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外大学との連携による国際共同研究やグローバル教育の促進

海外交流協定校等との連携を強化し、国際共同研究やグローバル教育を促進するため、平成26年度に双方向に共有できるグローバル・アライアンス・ラボを淡江大学(台湾)、高等機械大学院大学(フランス)、キングモンクット工科大学ラカバン校(タイ)及び上海交通大学(中国)の4大学との間に設置している。また、双方の夏季休業期間を利用し、両大学の学生を研修学生として相互に1か月間程度派遣する短期学生交換研修プログラムを、キングモンクット工科大学ラカバン校や電子科技大学(中国)等5大学と実施しており、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)の派遣学生数は8名から15名の間で、受入学生数は8名から14名の間で推移している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営	○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載10事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ライフイベント期の女性教職員への支援

ライフイベント期にある女性教職員の支援として、平成24年度に学内保育施設の設置、平成25年度に女性研究者支援室の設置、平成26年度に研究支援員制度の創設、平成27年度に在宅勤務制度や病児・病後児等の保育支援制度等の制定・新設を実施し、子育てや看護をしやすい環境を整備している。

○ 組織の活性化に向けた年俸制と業績評価制度の導入

平成26年度に組織の活性化、教員の意識改革及び優秀な人材の確保につなげるため、適切な業績評価と連動した年俸制を導入し、平成27年度末において28名の適用が決定している。また、平成27年9月までの1年間の業績を対象に、学長・理事で構成される年俸制適用職員業績評価委員会において、教育業績・研究業績・社会貢献・大学運営を評価項目とする評価を行い、平成28年1月からの年俸額に反映するとともに成績優秀者には研究経費の拡大、研究支援員等の配置及びサバティカルの優先付与等のインセンティブを設けている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外部資金の獲得へ向けた取組

学内の競争的資金制度である「研究活性化支援システム」を用いた、有望な研究に対する研究費の助成やリサーチ・アドミニストレーター (URA) による国・独法・自治体等の予算・政策等の情報収集及び研究プロジェクトの企画提案・マネジメントなどの支援を実施した結果、第2期中期目標期間における外部資金比率の平均は、15.6% (対第1期中期目標期間比5.9ポイント増) となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 様々なツールによる情報発信

平成25年度に、研究活動を紹介する様々な冊子等の作成・配布やシンポジウム等の開催、鉄道駅改札口のデジタルサイネージ (電子看板) の掲出及び研究活動を英語で発信するウェブサイト (UEC Research Portal) の開設を行っており、平成27年度には英語版の大学案内冊子や大学案内動画を制作するなど、積極的な教育研究活動の広報を推進している。その結果、平成27年度に実施した入学試験の志願者数は3,986名 (対前年度比212名増)、オープンキャンパス来場者数は3,728名から5,079名 (対前年度比1,351名増) となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報セキュリティ

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載10事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施していること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用したキャンパス整備

平成25年度から「UECビジョン2018」の実現に向けた小島町地区再開発計画による、民間資金を活用した電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業を実施しており、公募により決定した事業者と基本協定及び事業契約を締結し、学生宿舎等の整備を実施している。

○ 教職員・学生・地域と協力した防災対策の向上

大地震等の災害発生時における学生、教職員の安否確認を行う手段として、携帯電話等のメールアドレスに情報を送信する「安否確認システム」の運用を平成23年度より開始している。また、平成24年度からは学生と教職員の合同による防災訓練を実施し、対象施設・対象者を拡大したほか、平成27年度にはエリアワンセグ放送やICTを活用した情報伝達訓練を導入し、訓練内容を質的・量的に向上させており、さらに、防災に関する連携協定を締結している東京都立調布特別支援学校及び調布市立第一小学校へエリアワンセグ放送を活用して災害情報を共有する訓練を実施している。

○ 省エネルギー対策の推進

電気通信大学エコキャンパス推進本部が主導となり消費電力の削減を図るため、照明器具のLED化や屋上面に遮熱コーティング等を実施したことにより、平成27年度の年間使用電力は、対平成22年度比約296万kwh減となっている。また、これらの省エネルギー対策等の取組の結果、平成27年度には「サステイナブルキャンパス推進協議会」が実施するサステイナブルキャンパス評価システムで、ゴールドレートの認定を受けている。